

令和7年度全建賞 推 薦 調 書
インフラ整備の事業又は施策の部(インフラの部)

実施機関名(主事業の実施機関名)	板橋区
ふ り が な	たかだいまちづくりじぎょう
1. 事業(施策)の名称	高台まちづくり事業
2. 事業(施策)実施期間(和暦)	令和3年7月9日 ～ 令和6年10月1日
災害枠で推薦の場合	(災害発生日) 年 月 日 (災害名)
3. 事業費(工事費)	0 円
4. キーワード	「高台まちづくり」を盛り込んだ官民連携の都市計画決定に基づく街づくり型物流施設
5. 事業概要	
板橋区は、板橋区都市づくり推進条例の届出制度により土地利用転換を早期に把握し、高台まちづくりに寄与するよう事業主に要望し、地区計画(防災上有効な施設や地域貢献等と建築条件の緩和)により民間事業者と連携し、緊急一時退避場所など多面的な機能を持つ街づくり型物流施設の整備につなげた。	

6. アピールする事業又は施策の「手段」と「秀でた成果」		
ハード or ソフトの分類 :該当する方に○印	① ハード面 に秀でた事業	② ソフト面 に秀でた取組
アピールする 1)「手段」	() () () ()	(b)行政と住民・企業・学識者等との協働 (パートナーシップ) (f)インフラの運用・操作等の工夫(災害時 配送ステーションの実装) (g)太陽光発電+余剰電力の学校供給
アピールする 2)「秀でた成果」	() () () ()	(a)当該取組による本来目的の効果(100 0人退避) (f)地域の活性化(にぎわいの創出) (i)省エネルギー、省資源化(4mw太陽 光) (g)コミュニティ形成(公園一帯整備、ドロー ンフィールド)

7. 特にアピールしたい点 板橋区は、板橋区都市づくり推進条例の届出制度により土地利用転換を早期に把握し、高台まちづくりに寄与するよう事業主に要望し、地区計画(防災上有効な施設や地域貢献等と建築条件の緩和)により事業者と連携し、地域住民約 1,000 人を収容可能な緊急一時退避場所・ヘリポートとしても活用可能な高台広場・隣接する区立公園と一体的に整備・災害時配送ステーション・太陽光発電設備など多面的な機能を持つ街づくり型物流施設の整備につなげた。MFLP・LOGIFRONT 東京板橋は、2025年度グッドデザイン賞及び国土交通省の「優良緑地確保計画認定制度(TSUNAG)」を受賞。
--

8. 事業を代表する写真及びキャプション

【主な地域貢献内容】



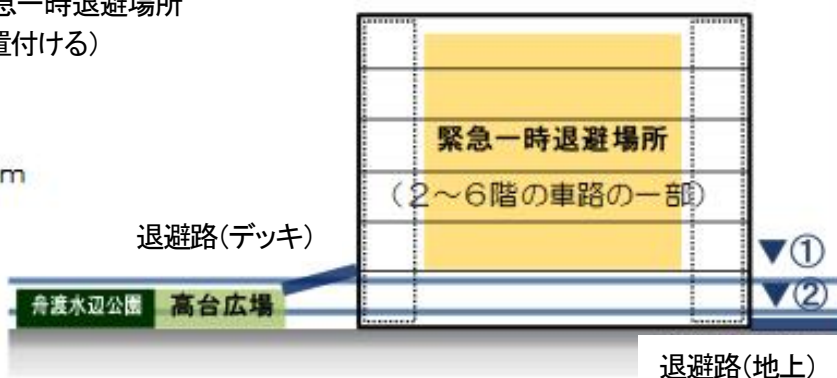
東西断面図 (イメージ) :

退避路、緊急一時退避場所(緊急一時退避場所は建物内の2～6階の車路に位置付ける)

①荒川最大想定 : T. P9.0m

②新河岸川最大想定 : T. P5.2m

※T. P : 東京湾の平均海面からの高さ



9. 事業内容・添付資料〔特徴を示す写真、諸元(位置図、標準断面図、施策のフローチャート、P Iの方法 等)〕

1. はじめに

「舟渡・新河岸地区」は、「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」のモデル地区とされ、板橋区は、「板橋区都市づくり推進条例」の大規模土地取引行為の届出制度により、当該地で土地利用転換が起こることを早期に把握した。

そして、その土地利用が高台まちづくりに貢献する開発となるよう事業主に要望した。

その後、板橋区・事業主・設計者が協議を重ね、防災上有効な施設や地域貢献等について検討した。

その結果、多面的な機能を持つ「街づくり型物流施設／MFLP・LOGIFRONT 東京板橋」(板橋区舟渡四丁目3番。以下「本施設」という。)の整備につなげた。

2. 事業の概要

本施設は、「街づくり型物流施設」をコンセプトに、近隣住民に寄り添う機能を備えた物流施設として整備されたためのものである。

水害に強い拠点の形成という区のテーマを踏まえ、板橋区・事業主・設計者が目指すあるべき姿を議論し、国内初となる「高台まちづくりを盛り込んだ官民連携による都市計画の決定(令和4年9月)」により、東京都内で最大規模の都市型物流施設を実現した。

3. 事業の成果

- ①大規模水害時に命をつなぐ高台まちづくりに寄与するため、地域住民約 1,000 人を収容可能な緊急一時退避場所を整備
- ②ヘリポートとして活用可能な広場の整備
- ③板橋区立舟渡水辺公園と一体的に整備
- ④災害時に必要な非常食等を保管し、区内の避難所に支援物資を配送できる「板橋区災害時配送ステーション」の整備
- ⑤都内最大規模の街づくり型物流施設の竣工
- ⑥施設屋上全面に設置した約 4MW の太陽光発電設備の余剰電力を区内の小中学校へ供給
- ⑦事業者による板橋ドローンフィールド開設
- ⑧平常時は憩いの場の提供や雇用創出により暮らしを豊かにし、災害時は防災拠点となることで、日常時・非常時の両面から地域を支える

4. おわりに

「板橋区は、本施設の事業者である三井不動産株式会社及び日鉄興和不動産株式会社、そして災害時配送ステーションの管理運営を担うヤマト運輸株式会社と「4 者災害協定書」を締結した。

令和6年 10 月に本施設で開催した、「MFLP・LOGIFRONT 東京板橋 MIRAI FES」では、地域住民約 3,000 人が来場し、緊急一時退避場所や板橋区災害時配送ステーション等の各種施設の役割を説明した。

その後も、災害時の物資輸送訓練を実施しており、官民連携の取組を通じて、本施設が地域に開かれた施設として、人々の豊かで安全な暮らしに貢献することが期待される。

